

平成 24 年度  
( 第 9 期 )

財 務 諸 表

自：平成 24 年 4 月 1 日  
至：平成 25 年 3 月 31 日

国立大学法人  
長岡技術科学大学

## 目次

	ページ
1. 貸借対照表 . . . . .	1
2. 損益計算書 . . . . .	3
3. キャッシュ・フロー計算書 . . . . .	4
4. 利益の処分に関する書類（案） . . . . .	5
5. 国立大学法人等業務実施コスト計算書 . . . . .	6
6. 注記事項 . . . . .	7
7. 附属明細書 . . . . .	別紙

**貸借対照表**  
(平成25年3月31日)

資産の部

(単位:千円)

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		4,869,400	
建物	12,189,375		
減価償却累計額	4,630,238		
減損損失累計額	<u>2,279</u>	7,556,857	
構築物	1,186,374		
減価償却累計額	727,750		
減損損失累計額	<u>958</u>	457,665	
機械装置	85,693		
減価償却累計額	<u>74,747</u>	10,946	
工具器具備品	7,258,641		
減価償却累計額	<u>5,053,616</u>	2,205,025	
図書		1,359,956	
美術品・收藏品		11,400	
車両運搬具	11,334		
減価償却累計額	<u>6,561</u>	4,773	
建設仮勘定		<u>22,449</u>	
有形固定資産合計		16,498,473	

2 無形固定資産

ソフトウェア		34,737	
特許権		27,625	
特許権仮勘定		78,599	
その他無形固定資産		<u>348</u>	
無形固定資産合計		141,310	

3 投資その他の資産

投資有価証券		249,899	
長期性預金		9,750	
投資その他資産		<u>30</u>	
投資その他の資産合計		259,680	

固定資産合計

16,899,463

II 流動資産

現金及び預金		1,761,066	
未収学生納付金収入		35,250	
未収受託研究等収入		16,101	
未収政府受託研究等収入		47,977	
その他未収入金		9,176	
有価証券		199,966	
たな卸資産		443	
前渡金		9	
前払費用		3,827	
未収収益		50	
その他流動資産		<u>1,999</u>	

流動資産合計

2,075,868

資産合計

18,975,332

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	1,711,207	
資産見返補助金等	388,474	
資産見返寄附金	559,789	
建設仮勘定見返授業料	1,449	
建設仮勘定見返施設費	21,000	
資産見返物品受贈額	<u>793,217</u>	3,475,139

長期未払金 240,428

資産除去債務 6,592

固定負債合計 3,722,161

II 流動負債

運営費交付金債務	119,815	
預り補助金等	939	
寄附金債務	751,461	
前受受託研究費等	208,406	
前受受託事業費等	222	
前受金	12,503	
預り金	201,852	
未払金	1,251,029	
未払費用	361	
賞与引当金	<u>2,462</u>	

流動負債合計 2,549,054

負債合計 6,271,215

純資産の部

I 資本金

政府出資金	<u>14,207,731</u>	
資本金合計		14,207,731

II 資本剰余金

資本剰余金	4,002,105	
損益外減価償却累計額(一)	-5,864,372	
損益外減損損失累計額(一)	-4,108	
損益外利息費用累計額(一)	<u>-1,201</u>	
資本剰余金合計		-1,867,576

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	191,279	
教育研究目的積立金	149,228	
積立金	14,459	
当期未処分利益 (うち当期総利益)	<u>8,993</u> 8,993)	

利益剰余金合計 363,961

純資産合計 12,704,116

負債純資産合計 18,975,332

**損 益 計 算 書**  
(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	929,576		
研究経費	949,392		
教育研究支援経費	350,783		
受託研究費	641,896		
受託事業費	12,407		
役員人件費	52,953		
教員人件費	2,177,082		
職員人件費	1,179,330	6,293,422	
一般管理費			396,233
財務費用			
支払利息	2,930		
為替差損	1	2,932	
雑損			13
経常費用合計			<u>6,692,603</u>
経常収益			
運営費交付金収益		3,580,771	
授業料収益		1,067,604	
入学金収益		274,950	
検定料収益		41,377	
受託研究等収益		564,676	
政府受託研究等収益		95,761	
受託事業等収益		12,407	
寄附金収益		176,413	
施設費収益		63,460	
補助金等収益		46,221	
資産見返勘定戻入		574,159	
雑益			
財産貸付料収入	1,865		
不要品等処分収入	596		
寄宿料収入	43,000		
職員宿舍使用料収入	17,047		
非常勤講師等宿泊施設使用料収入	1,757		
公開講座等収入	188		
科研費間接費収入	116,446		
手数料収入	172		
文献複写料収入	177		
大学入試センター試験実施料収入	7,407		
その他雑益	28,588	217,248	
経常収益合計			<u>6,715,053</u>
経常利益			22,449
臨時損失			
固定資産除却損		59,763	
災害復旧損失		14	59,777
当期純損失			<u>-37,327</u>
目的積立金取崩額			46,321
当期総利益			<u><u>8,993</u></u>

# キャッシュ・フロー計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位：千円)

<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	-1,846,671
人件費支出	-3,546,331
その他の業務支出	-396,255
運営費交付金収入	3,869,934
授業料収入	1,077,240
入学金収入	249,993
検定料収入	41,377
受託研究等収入	634,509
受託事業等収入	12,630
補助金等収入	68,227
補助金等の精算による返還金の支出	-579
寄附金収入	154,897
その他の業務収入	273,601
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>592,573</b>
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	-350
長期性預金の払戻しによる収入	250
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	-992,291
施設費による収入	635,864
契約保証金の受入による収入	34,345
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>-322,180</b>
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
リース債務の返済による支出	-90,471
小計	-90,471
利息の支払額	-2,930
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>-93,402</b>
<b>IV 資金に係る換算差額</b>	<b>-</b>
<b>V 資金増加額</b>	<b>176,989</b>
<b>VI 資金期首残高</b>	<b>1,582,568</b>
<b>VII 資金期末残高</b>	<b>1,759,557</b>

## 利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

I 当期末処分利益			8,993,844
当期総利益		8,993,844	
II 利益処分数額			
積立金		490,945	
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額			
教育研究目的積立金	<u>8,502,899</u>	<u>8,502,899</u>	<u>8,993,844</u>

## 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:千円)

I	業務費用		
(1)	損益計算書上の費用		
	業務費	6,293,422	
	一般管理費	396,233	
	財務費用	2,932	
	雑損	13	
	臨時損失	59,777	6,752,380
(2)	(控除)自己収入等		
	授業料収益	-1,067,604	
	入学料収益	-274,950	
	検定料収益	-41,377	
	受託研究等収益	-564,676	
	政府受託研究等収益	-95,761	
	受託事業等収益	-12,407	
	寄附金収益	-176,413	
	資産見返勘定戻入	-259,742	
	雑益	-100,801	-2,593,736
	業務費用合計		4,158,644
II	損益外減価償却相当額		566,546
III	損益外減損損失相当額		—
IV	損益外利息費用相当額		145
V	損益外除売却差額相当額		498
VI	引当外賞与増加見積額		-8,105
VII	引当外退職給付増加見積額		-81,504
VIII	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	8,843	
	政府出資等の機会費用	69,255	
	無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	—	78,098
IX	(控除)国庫納付額		—
X	国立大学法人等業務実施コスト		4,714,325

## 注 記 事 項

### (重要な会計方針)

当事業年度は、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（国立大学法人会計基準等検討会議 平成24年1月25日改訂）」及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省 日本公認会計士協会 平成24年3月30日最終改訂）」を適用しております。

#### 1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、「特別経費」、「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部及び補正予算により措置された運営費交付金については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しております。

また、国立大学法人長岡技術科学大学業務達成基準取扱要領に基づき、学長が指定したプロジェクト事業に充当される運営費交付金の一部については、業務達成基準を採用しております。

#### 2. 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	7～47年
構 築 物	3～40年
機 械 装 置	4～17年
工 具 器 具 備 品	2～15年
車 両 運 搬 具	2～7年

なお、受託研究等収入により購入した償却資産については当該受託研究期間を耐用年数としております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第89）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

#### 3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金により財源措置がなされない教職員に対する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

また、上記以外の教職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

#### 4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第86第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

#### 5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

## 6. たな卸資産の評価基準および評価方法

評価基準	低 価 法
評価方法	移 動 平 均 法

## 7. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、直近日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 8. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計算方法

- (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法  
近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。
- (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率  
10年利付政府保証債の平成25年3月末利回りを参考に0.56%で計算しております。

## 9. リース取引の会計処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

### 11. 表示単位

財務諸表は、千円未満を切り捨てて表示しております。なお、利益の処分に関する書類については、円単位で表示しております。

### (貸借対照表関係)

1. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額は180,460千円であります。
2. 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額は3,421,516千円であります。
3. 減損の兆候が認められた固定資産
  - (1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要  
電話加入権 87回線  
帳簿価額 348千円
  - (2) 認められた減損の兆候の概要  
平成24年分の電話加入権の相続税評価額は、1回線あたり2千円であり、帳簿価額から50%以上下落している。
  - (3) 減損を認識するには至らなかった根拠  
東日本電信電話株の公示価格（施設設置負担金）は、1回線あたり37千円であり、帳簿価額を上回っているため。
4. 資産除去債務
  - (1) 資産除去債務の内容  
当法人が所有するRIセンター1号棟において、「放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律」に係る資産除去債務を計上しております。
  - (2) 支出発生までの見込期間、適用した割引率等の前提条件  
支出発生までの使用見込期間は19年であり、国債金利を用いて算出した割引率を適用しております。
  - (3) 資産除去債務の総額の期中における増減内容

期首残高	6,447千円
時の経過による調整額	145千円
<u>期末残高</u>	<u>6,592千円</u>

### (キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳  
現金及び預金 1,761,066千円  
定期預金  $\Delta$  1,508千円  
資金期末残高 1,759,557千円
2. 重要な非資金取引  
現物寄附による固定資産の受入 198,267千円  
ファイナンス・リースによる資産の取得 120,053千円

### (国立大学法人等業務実施コスト計算書関係)

引当外退職給付増加見積額のうち国又は地方公共団体からの出向職員に係るもの $\Delta$ 113千円を含みます。

### (重要な債務負担行為)

翌年度以降に支払を予定している重要な債務負担行為は945,191千円であります。

### (重要な後発事象)

該当事項はありません。

### (金融商品の時価等)

1. 金融商品の状況に関する事項  
当法人は、資金運用については、預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定しております。資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、国債のみを保有しており株式等は保有しておりません。
2. 金融商品の時価等に関する事項  
期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 投資有価証券及び有価証券	449,865	452,093	2,227
(2) 現金及び預金	1,761,066	1,761,066	—
(3) 長期未払金	(240,428)	(243,081)	2,653
(4) 未払金	(1,251,029)	(1,253,645)	2,616

(\*1) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券及び有価証券

時価について、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(2) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期未払金、並びに(4) 未払金

これらの時価の内、リース債務については元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。その他の時価については短期間で決済されるため、帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

### (賃貸等不動産の時価等)

当法人は上富岡町地区、上条町地区に寄宿舍等を有しております。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次の通りであります。

(単位：千円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
1,305,017	△ 43,912	1,261,104	1,135,824

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりであります。

取得等による増加(学生宿舍) 2,442千円

取得等による増加(国際交流会館) 508千円

減価償却による減少(学生宿舍ほか3箇所) 46,863千円

(注3) 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて当法人にて算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

また、賃貸不動産に関する平成25年3月期における収益及び費用等の状況は次の通りであります。

(単位：千円)

賃貸収益	賃貸費用	その他 (売却損等)
43,000	46,863(41,586)	—

(注1) 損益外減価償却相当額については、内数として( )内に記載しております。

(注2) 当該賃貸不動産に係る管理業務費用については、実務上把握することが困難なため、賃貸費用に計上しておりません。

# 附 属 明 細 書

国立大学法人  
長岡技術科学大学

## 7. 附属明細書

	ページ
(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細・・・	1
(2) たな卸資産の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2
(3) 無償使用国有財産等の明細・・・・・・・・・・・・・・・・	2
(4) P F I の明細【該当なし】・・・・・・・・・・・・・・・・	2
(5) 有価証券の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3
(6) 出資金の明細【該当なし】・・・・・・・・・・・・・・・・	3
(7) 長期貸付金の明細【該当なし】・・・・・・・・・・・・	3
(8) 借入金の明細【該当なし】・・・・・・・・・・・・・・・・	4
(9) 国立大学法人等債の明細【該当なし】・・・・・・・・	4
(10) 引当金の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	4
(11) 資産除去債務の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	5
(12) 保証債務の明細【該当なし】・・・・・・・・・・・・	5
(13) 資本金及び資本剰余金の明細・・・・・・・・・・・・	6
(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細・・・	7
(15) 業務費及び一般管理費の明細・・・・・・・・・・・・	9
(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細・・・	11
(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細・・・	12
(18) 役員及び教職員の給与の明細・・・・・・・・・・・・	13
(19) 開示すべきセグメント情報【該当なし】・・・・・・・・	13
(20) 寄附金の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	14
(21) 受託研究の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	14
(22) 共同研究の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	14
(23) 受託事業等の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	14
(24) 科学研究費補助金の明細・・・・・・・・・・・・・・・・	15
(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細・・・	16

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要	
					当期償却額	当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建 物	11,152,560	421,428	43,754	11,530,234	4,461,982	406,273	2,279	—	7,065,972	
	構築物	1,117,328	—	—	1,117,328	711,251	34,083	958	—	405,118	
	工具器具備品	800,384	91,988	—	892,372	641,808	117,145	—	—	250,564	
	計	13,070,274	513,416	43,754	13,539,936	5,815,042	557,502	3,238	—	7,721,655	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建 物	519,410	146,277	6,547	659,140	168,256	39,223	—	—	490,884	
	構築物	52,671	16,374	—	69,045	16,498	4,948	—	—	52,546	
	機械装置	86,452	—	759	85,693	74,747	4,665	—	—	10,946	
	工具器具備品	5,635,238	771,596	40,565	6,366,268	4,411,807	700,984	—	—	1,954,461	
	図 書	1,304,773	71,092	15,909	1,359,956	—	—	—	—	1,359,956	
	車両運搬具	11,998	2,573	3,236	11,334	6,561	893	—	—	4,773	
計	7,610,543	1,007,913	67,018	8,551,439	4,677,870	750,714	—	—	3,873,568		
非償却資産	土 地	4,869,400	—	—	4,869,400	—	—	—	—	4,869,400	
	美術品・収蔵品	11,400	—	—	11,400	—	—	—	—	11,400	
	建設仮勘定	903	148,272	126,726	22,449	—	—	—	—	22,449	
	計	4,881,703	148,272	126,726	4,903,249	—	—	—	—	4,903,249	
有形固定資産 合 計	土 地	4,869,400	—	—	4,869,400	—	—	—	—	4,869,400	
	建 物	11,671,971	567,705	50,301	12,189,375	4,630,238	445,497	2,279	—	7,556,857	(注1)
	構築物	1,170,000	16,374	—	1,186,374	727,750	39,032	958	—	457,665	
	機械装置	86,452	—	759	85,693	74,747	4,665	—	—	10,946	
	工具器具備品	6,435,622	863,584	40,565	7,258,641	5,053,616	818,129	—	—	2,205,025	(注2)
	図 書	1,304,773	71,092	15,909	1,359,956	—	—	—	—	1,359,956	
	美術品・収蔵品	11,400	—	—	11,400	—	—	—	—	11,400	
	車両運搬具	11,998	2,573	3,236	11,334	6,561	893	—	—	4,773	
	建設仮勘定	903	148,272	126,726	22,449	—	—	—	—	22,449	
	計	25,562,521	1,669,602	237,498	26,994,624	10,492,913	1,308,217	3,238	—	16,498,473	
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	49,330	—	—	49,330	49,330	9,043	—	—	0	
	計	49,330	—	—	49,330	49,330	9,043	—	—	0	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	ソフトウェア	135,581	—	5,743	129,837	95,100	12,560	—	—	34,737	
	特許権	8,453	22,750	—	31,204	3,578	2,770	—	—	27,625	
	特許権仮勘定	97,611	23,695	42,707	78,599	—	—	—	—	78,599	
	その他無形固定資産	1,218	—	—	1,218	—	—	870	—	348	電話加入権
	計	242,863	46,446	48,450	240,859	98,679	15,331	870	—	141,310	
無形固定資産 合 計	ソフトウェア	184,911	—	5,743	179,167	144,430	21,604	—	—	34,737	
	特許権	8,453	22,750	—	31,204	3,578	2,770	—	—	27,625	
	特許権仮勘定	97,611	23,695	42,707	78,599	—	—	—	—	78,599	
	その他無形固定資産	1,218	—	—	1,218	—	—	870	—	348	
	計	292,193	46,446	48,450	290,189	148,009	24,375	870	—	141,310	
その他の資産	投資有価証券	449,818	72	199,991	249,899	—	—	—	—	249,899	(注3)
	長期性預金	10,000	—	250	9,750	—	—	—	—	9,750	
	投資その他資産	17	13	—	30	—	—	—	—	30	リサイクル預託金
	計	459,835	85	200,241	259,680	—	—	—	—	259,680	

(注1) 建物の当期増加額は、主に総合研究棟（機械建設3号棟）改修工事（392,757千円）によるものであります。

(注2) 工具器具備品の当期増加額は、主に研究用機器の取得（476,310千円）によるものであります。

(注3) 投資有価証券の当期減少額は、有価証券への振替額であります。

## (2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種 類	期 首 残 高	当期増加額		当期減少額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯 蔵 品	993	236	—	786	—	443	
計	993	236	—	786	—	443	

## (3) 無償使用国有財産等の明細

区 分	種 別	所在地	面 積 (㎡)	構 造	機会費用の 金 額 (千円)	摘 要
土 地	職員宿舎駐車場（長岡住宅）	新潟県長岡市学校町1丁目141 7番地19	113	—	792	
	小 計		113		792	
建 物	職員宿舎（長岡住宅1・2号棟）	新潟県長岡市学校町1丁目141 7番地19	570	鉄筋コンクリー ト造	6,516	
	研究施設（ながおか新産業創造 センター）	新潟県長岡市深沢町2085番地 16	574	鉄筋コンクリー ト造	1,535	
	小 計		1,144		8,051	
合 計			1,257		8,843	

## (4) PFIの明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

(単位：千円)

満期保有 目的債券	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘 要
	利付国庫債券2年 第308回	199,854	200,000	199,966	—	平成25年9月15日 満期償還
	計	199,854	200,000	199,966	—	
貸借対照 表計上額				199,966		

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：千円)

満期保有 目的債券	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘 要
	利付国庫債券5年 第88回	249,974	249,850	249,899	—	平成27年3月20日 満期償還
	計	249,974	249,850	249,899	—	
貸借対照 表計上額				249,899		

(6) 出資金の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

(7) 長期貸付金の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

(8) 借入金の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

(10) - 1 引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞 与 引 当 金	2,986	2,462	2,585	400	2,462	(注)
合 計	2,986	2,462	2,585	400	2,462	

(注) その他の金額は、引当金計上者の退職によるものです。

(10) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

(10) - 3 退職給付引当金の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

(11) 資産除去債務の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律	6,447	145	—	6,592	基準第89特定
計	6,447	145	—	6,592	

(12) 保証債務の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

## (13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	14,207,731	—	—	14,207,731	
	計	14,207,731	—	—	14,207,731	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償譲与	12,618	—	—	12,618	
	施設費	2,231,913	511,526 (28,670)	—	2,743,440	固定資産の取得
	補助金等	1,280,398	—	—	1,280,398	
	目的積立金	474,202	1,890	—	476,092	固定資産の取得
	損益外除売却 差額相当額	△ 466,689	—	43,754	△ 510,443	固定資産の除却
	計	3,532,443	513,416	43,754	4,002,105	
	損益外減価償却累計 額	△ 5,341,080	△ 566,546	△ 43,255	△ 5,864,372	固定資産の減価償却、除却
	損益外減損損失累計 額	△ 4,108	—	—	△ 4,108	
	損益外利息費用累計 額	△ 1,055	△ 145	—	△ 1,201	
	差 引 計	△ 1,813,801	△ 53,275	498	△ 1,867,576	

(注) ( ) 内は国立大学財務・経営センターからの受入相当額であります。

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14) - 1 積立金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	191,279	—	—	191,279	
教育研究目的積立金	149,163	48,276	48,211	149,228	(注1)
準用通則法第44条第1項積立金	3,889	10,570	—	14,459	(注2)
計	344,331	58,847	48,211	354,967	

(注1) 当期増加額は前期の利益処分によるものであります。また、当期減少額は資産の取得及び費用の発生によるものであります。

(注2) 当期増加額は前期の利益処分によるものであります。

## (14) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

積立金の名称 及び事業名	教育研究目的積立金		
	産学融合トップランナー発 掘・養成システム事業(テ ニューアトラック継続事業)	その他	計
工具器具備品	1,890		1,890
小計	1,890		1,890
研究経費			
消耗品費	3,825		3,825
備品費	1,890		1,890
旅費交通費	1,181		1,181
通信運搬費	20		20
諸会費	161		161
報酬・委託・手数料	273		273
教員人件費	38,969		38,969
小計	46,321		46,321
中期目標期間終了時の積立 金への振替額	—		—
合計	48,211		48,211

## (15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費		
消耗品費	123,209	
備品費	33,019	
印刷製本費	11,031	
水道光熱費	150,497	
旅費交通費	87,159	
通信運搬費	1,091	
賃借料	6,266	
車両燃料費	53	
福利厚生費	2,098	
保守費	10,321	
修繕費	77,425	
損害保険料	804	
広告宣伝費	52	
行事費	3,071	
諸会費	5,556	
会議費	1,665	
報酬・委託・手数料	142,933	
奨学費	170,775	
減価償却費	97,780	
貸倒損失	4,568	
雑費	193	929,576
研究経費		
消耗品費	162,164	
備品費	98,838	
印刷製本費	3,244	
水道光熱費	20,451	
旅費交通費	149,210	
通信運搬費	7,109	
賃借料	2,887	
車両燃料費	151	
保守費	4,958	
修繕費	16,513	
損害保険料	69	
広告宣伝費	65	
諸会費	21,654	
会議費	695	
報酬・委託・手数料	53,807	
減価償却費	387,556	
雑費	20,014	949,392
教育研究支援経費		
消耗品費	53,405	
備品費	17,029	
印刷製本費	4,808	
水道光熱費	33,149	
旅費交通費	7,491	
通信運搬費	8,082	
賃借料	849	
福利厚生費	732	
保守費	27,596	
修繕費	27,391	
諸会費	1,400	
会議費	5	
報酬・委託・手数料	23,540	
減価償却費	134,026	
図書費	10,759	
雑費	517	350,783

受託研究費			641,896
受託事業費			12,407
役員人件費			
報酬		35,745	
賞与		12,051	
法定福利費		5,156	52,953
教員人件費			
常勤職員給与			
給料	1,222,505		
賞与	414,619		
退職給付費用	150,883		
法定福利費	214,852	2,002,860	
非常勤職員給与			
給料	153,565		
賞与	10,690		
賞与引当金繰入額	1,063		
法定福利費	8,901	174,221	2,177,082
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	590,200		
賞与	165,396		
退職給付費用	132,508		
法定福利費	100,931	989,037	
非常勤職員給与			
給料	170,682		
賞与	1,743		
法定福利費	17,867	190,292	1,179,330
一般管理費			
消耗品費		39,081	
備品費		2,488	
印刷製本費		16,062	
水道光熱費		48,705	
旅費交通費		32,516	
通信運搬費		11,421	
賃借料		3,494	
車両燃料費		1,935	
福利厚生費		2,398	
保守費		24,391	
修繕費		28,266	
損害保険料		1,721	
広告宣伝費		9,527	
諸会費		3,876	
会議費		993	
報酬・委託・手数料		119,534	
租税公課		10,977	
減価償却費		38,655	
雑費		184	396,233

(注) ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことを表しています。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16) - 1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成22年度	27,782	—	4,206	23,576	—	27,782	0
平成23年度	160,217	—	29,582	116,704	—	146,286	13,930
平成24年度	—	3,869,934	3,546,982	217,067	—	3,764,049	105,884
合計	188,000	3,869,934	3,580,771	357,347	—	3,938,119	119,815

↳

(16) - 2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	平成22年度交付分	平成23年度交付分	合計	合計
期間進行基準	—	—	3,058,128	3,058,128
業務達成基準	4,206	24,397	217,593	246,198
費用進行基準	—	5,184	271,260	276,444
合計	4,206	29,582	3,546,982	3,580,771

## (17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

## (17) - 1 施設費の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	562,986	21,000	482,855	59,131	(注)
国立大学財務・経営センター施設費交付事業費	33,000	—	28,670	4,329	
計	595,986	21,000	511,526	63,460	

(注) その他の金額は、施設費収益として振替えたものであり、経常収益に63,460千円計上しています。

## (17) - 2 補助金等の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
科学技術人材育成費補助金	16,200	—	6,243	—	—	9,956	
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	27,100	—	—	—	—	27,100	
原子力人材育成等推進事業費補助金	24,927	—	14,823	—	—	9,164	
合 計	68,227	—	21,067	—	—	46,221	

## (18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常勤	(46,748)	(4)	—	—
		46,748	4	—	—
	非常勤	1,048	2	—	—
	計	47,797	6	—	—
教職員	常勤	(2,365,565)	(344)	(283,391)	(13)
		2,392,722	347	283,391	13
	非常勤	336,681	504	—	—
	計	2,729,404	851	283,391	13
合 計	常勤	(2,412,314)	(348)	(283,391)	(13)
		2,439,471	351	283,391	13
	非常勤	337,729	506	—	—
	計	2,777,201	857	283,391	13

1. 役員の報酬等の支給については国立大学法人長岡技術科学大学役員報酬規則、退職手当については国立大学法人長岡技術科学大学役員退職手当規則に基づいて支給しています。

2. 教職員の報酬等の支給については国立大学法人長岡技術科学大学職員給与規則、退職手当については国立大学法人長岡技術科学大学職員退職手当規則に基づいて支給しています。

3. 報酬又は給与の支給人員は年間平均支給人員で記載しています。

4. ここでいう常勤とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことを表しています。

5. ( ) は、「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付人事課長16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の支給額を記載しています。

6. 上記のほか、法定福利費347,709千円、賞与引当金繰入額1,063千円を計上しております。

## (19) 開示すべきセグメント情報

業務等区分を全学1つとしているため、記載を省略しております。

(20) 寄附金の明細

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
全 学	401,193 (千円)	851 (件)	(注)
合 計	401,193	851	

(注) 現物寄附246,295千円 (594件) を含んでおります。

(21) 受託研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
全 学	45,898	344,748	312,311	78,335
合 計	45,898	344,748	312,311	78,335

(注) 当期受入額には未収受託研究等収入及び未収政府受託研究等収入を含んでおります。

(22) 共同研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
全 学	160,288	317,910	348,127	130,071
合 計	160,288	317,910	348,127	130,071

(23) 受託事業等の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
全 学	—	12,630	12,407	222
合 計	—	12,630	12,407	222

## (24) 科学研究費補助金の明細

(単位：千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費補助金	102,166 (348,747)	146	
基盤研究 (A)	19,050 (63,500)	5	
基盤研究 (B)	32,640 (108,800)	26	
基盤研究 (C)	13,475 (45,561)	39	
挑戦的萌芽研究	13,260 (44,200)	32	
若手研究 (S)	2,790 (9,300)	1	
若手研究 (A)	11,940 (39,800)	8	
若手研究 (B)	6,671 (22,237)	20	
奨励研究	— (600)	1	
新学術領域研究 (研究領域提案型)	1,980 (6,600)	3	
特別研究員奨励費	— (6,947)	10	
研究活動スタート支援	360 (1,200)	1	
産業技術研究助成事業助成金	3,030 (10,100)	1	
先導的産業技術創出事業費助成金	2,700 (9,000)	1	
先端研究助成基金助成金	19,983 (66,610)	1	
合 計	127,879 (434,457)	149	

(注) 当期受入には、間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として ( ) 内に記載しております。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

現金及び預金の明細

(単位：千円)

区 分	期末残高	摘要
現 金	34	
普通預金	1,759,523	
定期預金	1,508	
計	1,761,066	